(別 記)

特 記 仕 様 書

I 個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第8項に規定する特定個人情報を含む。以下同じ。)の保護の重要性を認識し、個人情報の保護に関する法令を遵守し、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(責任体制の整備)

第2 乙は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(作業責任者等の届出)

第3 乙は、個人情報の取扱いに係る作業責任者及び作業従事者を定め、書面により甲に報告しなければならない。

2 乙は、作業責任者及び作業従事者を変更した場合は、速やかに書面により甲に報告しなければならない。

3 作業責任者は、特記仕様書に定める事項(以下「本特記事項」という。)を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

(秘密の保持)

第4 乙は、この契約による業務に関して知り得た情報をみだりに他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(教育の実施)

第5 乙は、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、特記仕様書における作業従事者が遵守すべき事項その他この契約による業務の適切な履行に必要な教育及び研修を作業従事者全員に対して実施しなければならない。

(再委託)

第6 乙は、甲の承諾がある場合を除き、この契約による業務の全部又は一部を第三者に委託してはならない。

2 甲は、前項の承諾をするときは、本特記事項の内容を乙の再委託先に遵守させることを条件に付するものとする。

(派遣労働者等の利用時の措置)

第7 乙は、この契約による業務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者に本契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

2 乙は、甲に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(個人情報の適正管理)

第8 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失又は損傷の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。なお、講じるべき措置における留意すべき点は次のとおりとする。

- (1) 個人情報の利用者、作業場所及び保管場所の限定及びその状況の台帳等への記録
- (2) 施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室での個人情報の保管
- (3) 個人情報を取扱う場所の特定及び当該場所における名札(氏名、会社名、所属名、役職等を記したもの)の着用
- (4) 定められた場所からの個人情報の持ち出しの禁止
- (5) 個人情報を電子データで持ち出す場合の電子データの暗号化処理等の保護措置
- (6) 個人情報を移送する場合の移送時の体制の明確化
- (7) 個人情報を電子データで保管する場合の当該データが記録された媒体及びそのバックアップの保管状況に係る確認及び点検
- (8) 私用パソコン、私用外部記録媒体その他の私用物を持ち込んでの個人情報を扱う作業の禁止
- (9) 個人情報を利用する作業を行うパソコンへの業務に関係のないアプリケーションのインストールの禁止
- (10) その他業務の内容に応じて個人情報保護のための必要な措置
- (11) 上記項目の作業従事者への周知

(保有の制限)

第9 乙は、この契約による業務を行うに当たり、その業務に関して知り得た個人情報を契約の目的の達成に必要な範囲を超えて保有してはならない。

(適正な取得)

第10 乙は、この契約による業務を行うに当たり、偽りその他不正の手段により個人情報を取得してはならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第11 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的のために利用し、又は甲の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(複写、複製の禁止)

第12 乙は、甲の承諾がある場合を除き、この契約による業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(資料等の返還等)

第13 乙は、この契約による業務を行うために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した「個人情報が記録された資料等」をこの契約完了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。

(廃棄)

第14 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報について、保有する必要がなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去しなければならない。この場合において、個人情報の廃棄又は消去が完了したときは、その完了した事実を証する書類を甲に提出しなければならない。

(報告)

第15 甲は、乙がこの契約による業務を行うに当たり取り扱っている個人情報の取扱いについて、本特記事項の遵守状況を確認するために必要な範囲で、乙に対して定期的に報告を求めることができる。

2 乙は、個人情報の取扱状況、再委託先の監督状況、安全管理体制等に関して甲からの求めがあったときは、書面により直ちに甲に報告しなければならない。

(監査及び検査)

第16 甲は、この契約による業務に係る個人情報の取扱いについて、乙及び再委託先に対して監査又は検査を行うことができる。

2 甲は、前項の目的を達成するため、乙に対して必要な情報を求め、又はこの契約による業務の処理に関して必要な指示をすることができる。

(事故発生時における報告)

第17 乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

2 甲は、この契約による業務の実施において個人情報の漏えい等の事故が発生した場合は、必要に応じて当該事故に関する情報を公表することができる。

(契約の解除)

第18 甲は、乙が本特記事項に定める義務を果たさない場合は、この契約による業務の全部又は一部を解除することができる。

(損害賠償)

第19 乙は、本特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより甲が損害を被った場合には、甲にその損害を賠償しなければならない。

(第6の第2項関係) 甲が再委託を承諾する場合に付する条件例
なお、詳細については、甲乙協議の上、これを定めるものとする。

(1) 乙は、業務の一部を再委託する場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にしなければならない。
(2) (1)の場合、乙は、再委託先に本契約に基づく一切の義務を順守させるとともに、甲に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。
(3) 乙は、再委託先に対して本委託業務の一部を委託した場合は、その履行状況を管理・監督するとともに、甲の求めに応じて、管理・監督の状況を報告しなければならない。

(第8関係) 個人情報管理台帳 (例)

なお、詳細については、甲乙協議の上、これを定めるものとする。

項目	内容
受託業務名	
受領年月日	
藤井寺市 担当者名	
個人情報記録されている媒体・数量	(例) 紙 ○○枚、CD-ROM○○枚
主たる個人情報の種別	(例) 申請者の氏名・住所・電話番号
個人情報の保管場所	(例) ○○室内鍵つきロッカー

管理責任者名	
作業従事者名	
作業場所	
作業場所からの持出しの有無	(「有」の場合、持出管理簿等を別途作成)
複写の有無	(「有」の場合、複写管理簿等を別途作成)
廃棄・返却年月日	
備考	

Ⅱ 委託役務業務に係る出向社員等の取扱特記事項

乙が、当該業務を履行するに当たり、他社から出向社員等を受け入れる場合の取扱いについては、以下のとおりとする。

(取扱方針)

以下の点については、原則禁止とする。

基幹社員（業務責任者等）への出向社員等の受け入れ

【承認基準】

- ① 受け入れる人員数は業務従事者全体の50パーセント未満とする。
- ② 労働者派遣事業法、職業安定法等の労働法規に違反していないこと。
- ③ 労働者の供給事業等の違法な行為を行っていないこと。
- ④ 受注業者及び出向元（派遣元）企業が親会社・子会社の関係にないこと。

(用語の定義)

- (1) 「出向社員等」とは、出向元と出向先との間で締結された出向契約により、出向先企業の業務に従事する社員、又は派遣される社員のことをいう。
ただし、当該業務に係る入札公告日又は見積書依頼日の1年以上前かつ入札参加停止措置に該当する日以前から受注業者と出向又は派遣関係が確認できる場合はこの限りでない。
- (2) 「子会社」とは会社法（平成17年法律第86号。以下「法」という。）第2条第3号に定めるものをいう。また、「親会社」とは法第2条第4号に定めるものをいう。